

2018年12月

異文化と共生するまちの現状と課題

～群馬県大泉町を事例として～

経営学部 経営学科 梅村ゼミ

B5r11179 渡辺 美沙

【卒業論文概要】

昨今、労働人口の減少による人手不足が話題となっており、人手不足で倒産に至る企業が増加している。既に多くの企業が人手不足問題に直面しているこの状況の中、先日、安倍晋三首相は経済財政諮問会議で外国人労働者の受け入れ拡大を表明した。

“人手不足が深刻な建設や農業、介護など5業種を対象に2019年4月に新たな在留資格を設ける。原則認めていなかった単純労働に門戸を開き、2025年までに50万人超の就業を目指す。”としている。

本論文の目的は、この外国人労働者の受け入れ拡大に向けて各地域がどのように受け入れ態勢を整えるべきかを明らかにすることである。

そこで、ブラジルタウンと呼ばれている群馬県の大泉町を参考にしていく。まず調査方法として大泉町役場にて、町が外国人、異文化との共生のために行っている政策やイベントについての資料をもとに調査を進める。

大泉町は多文化共生事業として役場にポルトガル語を話せる人員の配置、各言語に対応した防災マニュアルやごみ収集カレンダーの作成、それに合わせて通訳講座やマナー講座、非常時の訓練などを行っている。また、イベントとしてサンバパレードを実施したりと、互いの文化の理解を深める動きをしている。その結果、はじめは出稼ぎとして来日した外国人たちだが、定住をする人たちが増えた。しかしながら、異文化において考えの不一致による反発も多くあり、サンバパレードなどなくなってしまったイベントもあることが明らかとなった。今後、各地域が異文化との共生をするうえで、この反発にいかに対応していけるかが課題である。